

1. - (1) 令和7年度事業報告の件

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

ロシアによるウクライナ侵攻について終わりが見えない状況が続く中、令和8年2月末には、米国とイスラエルによるイランへの攻撃が始まり、これに対抗したイランがホルムズ海峡の事実上の封鎖に打って出るなど、令和7年度は世界の地政学的リスクが極限まで高まった1年となった。その結果、世界のエネルギー事情が悪化するとともに、コンテナ船を含む外航船舶の運航にも大きな支障が生じることとなった。ペルシャ湾やその周辺海域における航行の安全確保への懸念や航海終了はもちろん、スケジュールの混乱、それに伴う特定港湾の混雑、運賃の高騰、空コンテナの確保難、バンカリング等コンテナ輸送においても多くの面で懸念が生じている。

他方、令和7年度には、米国のトランプ政権による相互関税の導入、中国関係船舶に対する入港料の問題など経済面でも大きな動きがあった。相互関税については米国連邦最高裁判所の判決で無効とされたもののそれに代わる措置がとられ、入港料についても導入の1年間の延期が決定されたところであるが、依然として予断を許さない状況が続いている。このような状況に対して貨物量や運賃市況は大きく変動し、フォワーダーの事業面にも多大な影響を及ぼしている。

国内においては、フォワーダーに関係する従来の慣行や規制に係る法律改正が立て続けに施行されており、フォワーダー側もその対応に取り組んでいる。まず、令和6年の通常国会で成立した「物効法」と「トラック法」の一部が令和7年4月1日から施行されるとともに令和8年4月1日からは全面施行されることとなり、荷主を含む取引慣行の改善についての動きが見られた。また、令和7年の通常国会では、「トラック法」の再改正が成立し、その一部が同日より施行されることとなり、フォワーダーに対してもトラックの元請事業者と同等の規制的措置が導入されることとなった。さらに、従来の「下請法」も改正されて「取適法」となり、令和8年1月1日から施行され、これにより運送委託に係る規制の範囲が広まるとともに強化された。これらはいずれもドライバーの労働環境の改善によりドライバー不足を解消し、輸送の安定を目指すものであるが、ドレージの分野においては、依然としてドライバーの不足、ドレージ事業者の廃業が続いており、ドレージ輸送の確保がフォワーダーにとっての課題となっている。なお、船荷証券の電子化に係る商法改正は、令和7年度中には行われなかったが、今後の改正に備えて、当協会では、令和7年度に調査を実施するとともに検討体制の整備を行った。

以上のような厳しい事業環境の中で、令和7年度の当協会会員が取り扱った貨物量は、輸出入合計で、上半期対前年比12.1%減の5,267万トン、下半期対前年比1%減の5,497万トンとなり、通年では対前年同期比6.8%減の10,764万トンとなった。また、令和7年度末の当協会の会員数は、正会員数が前年度末より2社増加して553社、賛助会員数は前年度末と同

数の 26 社・団体、合計 579 社・団体となった。令和 7 年度は、世界的に地政学的リスク、経済的リスク等から状況の変動が激しい予測可能性の低い年となり、フォワーダーの事業経営も厳しい年となったが、その中でも引き続き当協会の会員数は増加した。当協会としては、今後とも、人材の育成、運送書類の販売等の会員企業にとって有益な事業の実施、国内外の情報の収集・提供、DX の進展への対応等会員企業の事業展開に役立つ取り組みに努め期待に応えていく。

さて、令和 7 年度において当協会が推進した主な事業を概観すると、次のとおりである。

1. 会員の知識・技能の向上に資する教育講座、研修の実施等

- (1) 国際複合輸送サービスに関する専門的知識・ノウハウを持つ人材育成のための「国際複合輸送士資格認定講座」を東京と大阪で開催した。

東京開催・大阪開催合わせて合計 216 名が受講し、208 名が「国際複合輸送士資格認定証」を取得した結果、資格認定取得者は累計で 7,099 名となった。

- (2) 「新入社員研修会」及び「中堅社員研修会」は東京で開催、1 日集中型「国際複合輸送業務集中講座」は従来の福岡に加え、新潟で開催した。また、9 回目となる海外駐在員のための研修会を初めてシンガポールで開催した。

- (3) 語学研修については、フォワーディング業務の実施に不可欠な文例に習熟するための「実用英語通信文講座」を東京で開催し、中国語については、本年度は「初級中国語講座」を東京で開催した。このほか、JIFFA 会員の進出地域の言語を学ぶきっかけを提供する「アセアン言語(タイ語)セミナー」、「アセアン言語(インドネシア語)セミナー」及び「ヒンディー語セミナー」をオンライン方式によって開催した。また、英語プレゼンテーションのノウハウを学習する講座を対面で開催した。

- (4) その他、会員の関心が高いテーマに関する次のような研修会等を実施した。

ア. JIFFA 運送約款基礎講座 e ラーニング (第 1 回～第 3 回)

(令和 7 年 6 月～令和 8 年 3 月)

イ. オンラインセミナー「ベルギー・オーステンデ港の活用について (続編)」

(令和 7 年 6 月 23 日)

ウ. オンラインセミナー「トランプ政権下のアメリカ～関税政策を中心とした展望」

(令和 7 年 7 月 7 日)

エ. オンラインセミナー「次世代国際輸送のかたち：2030 年の挑戦と展望」

(令和 7 年 9 月 19 日)

オ. オンラインセミナー「IPA 選出による 10 大脅威とその解説 (2025 年度) について」

(令和 7 年 10 月 20 日)

カ. オンラインセミナー「サイバーポートの概要説明と導入に向けた支援の説明について」

(令和 7 年 12 月 4 日)

キ. オンラインセミナー「2026 年 1 月施行！～下請法は取適法へ～知っておきたい制度

改正ポイント」(令和8年2月17日)

ク. オンラインセミナー「トラック適正化二法の施行に伴って発生する貨物利用運送事業者の対応について」(令和8年2月19日)

2. 出版物

「フォワーディング業務の入門手引書 第6版」(令和8年2月刊行)

「やさしいFCRの手引(2026年版)」(令和8年2月刊行)

「インド物流事情調査 報告書(南部・東部)」(令和8年3月刊行)

3. 調査

- (1) 会員企業に対して、令和6年度下期及び令和7年度上期の「国際複合輸送貨物取扱実績」に関する調査を実施した。
- (2) 海外物流事情調査を令和7年9月7日～13日にインドにて行い、令和8年2月25日、26日に東京、大阪にて報告会を開催した。また、インド物流事情調査報告書を刊行し、3月に会員各社に配布を行った。
- (3) 当協会発行の船荷証券の電子化に向け、市場調査を実施するとともに、検討体制の整備を推進した。

4. 広報活動

- (1) 当協会の活動情報や業界に係る最新情報の提供などを通じて、会員間及び関係方面とのコミュニケーション媒体の役割を果たしている協会機関誌「JIFFA NEWS」を、隔月で定期発行した。
- (2) 英文の「JIFFA REPORT 2025 Summer」と「JIFFA REPORT 2026 Winter」を発行し、国内外に配布した。
- (3) 児童を対象とした物流見学会を横浜(令和7年7月)及び大阪(令和8年3月)で開催した。

5. その他

- (1) 協会活動報告会を、令和7年7月に名古屋、神戸、福岡及び新潟で開催し、報告会後の懇親会を通じて各地域の会員との交流を深めた。
- (2) 令和7年10月にハノイで開催されたFIATA世界大会へ出席し、本部及び他団体との関係構築を行った。

各委員会の活動の詳細は以下のとおりである。(委員の構成は令和8年3月31日現在)

政策委員会

委員長 : 日本通運株式会社
副委員長 : 山九株式会社
委員 : 内外日東株式会社
: 株式会社日新
: 三菱倉庫株式会社
: 株式会社明正

1. 協会活動の充実と効率的運営を目指して、協会の活動方針を策定するとともに各委員会の事業活動への助言、また会員の増加に向けた施策を協議した。
2. 協会の体制強化と会員の利益共有を図りながら、協会の進むべき方向性について討議した。

総務委員会

委員長 : 内外日東株式会社
副委員長 : 山九株式会社
委員 : 株式会社住友倉庫
: マコトオーバーシーズサービス株式会社
: 三井倉庫株式会社
: 三菱倉庫株式会社

1. 協会活動の普及等により当協会の会員数は増加し、令和7年度における正会員については11社の新規入会と9社の退会により、令和8年3月31日現在553社となった。賛助会員15社・11団体については、変更はなかった。
2. JIFFA マークの使用については、令和7年度に9件の審査を行った。
3. 協会財政の安定化と堅実な運営を図り、健全な財政の維持に努めた。
4. 第14回通常総会を令和7年6月12日に東京で開催した。
5. 各地域の会員への協会活動報告会を、令和7年7月3日に名古屋、7月8日に神戸、7月9日に福岡で開催した。また、令和7年7月23日に信越地域の会員を対象に初めて新潟で開催し、会員との交流を深めた。
6. 協会のCSR活動の一環として、国土交通省物流・自動車局から講師を招いて、会員限定のオンラインセミナーを開催した。

開催日及び参加人数 : 令和8年2月19日 215名

テーマ : 「トラック適正化二法の施行に伴って発生する貨物利用運送事業者の対応について」

講師 : 田中 聖也 氏 (国土交通省 物流・自動車局 貨物流通事業課
貨物流通事業適正化推進官)

法務委員会

- 委員長 : 弁護士法人岡部・山口法律事務所
委員 : 山九株式会社
: 株式会社住友倉庫
: 損害保険ジャパン株式会社
: 日本通運株式会社
: 一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会
: 株式会社日新
: 有識者

1. JIFFA 運送書類等の普及、調査、及び研究

会員からの問合せの際やセミナー開催時を利用し JIFFA 運送書類等の普及に努めると共に、改正商法等の運送約款への影響について調査した。

2. 運送約款・関連法規・判例等の研究と啓発活動

「フォワーダーのための Q&A」の JIFFA NEWS への寄稿について、本年度は第 111 回から第 116 回までの 6 回分の執筆、寄稿を行った。

平成 24 年 7 月初版刊行の「やさしい JIFFA FCR の手引」を改訂し、「やさしい JIFFA FCR の手引〈2026 年版〉」として令和 8 年 2 月に刊行した。

3. 研修会の開催

(1) 「JIFFA 運送約款基礎講座 e ラーニング」を継続開催

地方会員にも参加可能となるように、従来、東京・大阪・名古屋で開催していた「JIFFA 運送約款基礎講座」を令和 2 年度より e ラーニング化し、本年度も継続開催した。

専門家である津田勝也氏に講師を依頼し JIFFA 運送約款の全条項に触れ、基礎を学ぶ講座となっている。

開催日及び参加人数:

第 1 回 令和 7 年 6 月 10 日～7 月 8 日 修了 64 名

第 2 回 令和 7 年 10 月 7 日～11 月 4 日 修了 60 名

第 3 回 令和 8 年 2 月 10 日～3 月 10 日 修了 42 名

テーマ: 「JIFFA 運送約款基礎講座 e ラーニング」

講師: 津田 勝也 氏

(弁護士 弁護士法人岡部・山口法律事務所、JIFFA 法務委員長)

(2) 教育委員会主催「新入社員研修会」への講師派遣

会員会社の新卒新入社員を対象として国際輸送業務を分かり易く説明する内容の研修で 1 日目は座学、2 日目は東京港周辺の物流施設を見学した。

開催日、開催場所及び参加人数:

座学: 令和 7 年 5 月 20 日 東京 70 名

現場見学： 令和7年5月21、22日 東京港 1日目 36名、2日目 31名

テーマ： 「運送書類と関連法令」

講師： 馬場 修太 氏（山九株式会社、JIFFA 法務委員）

(3) 教育委員会主催「国際複合輸送業務集中講座（福岡開催）」への講師派遣

1日集中型の「国際複合輸送業務集中講座」を例年同様、福岡で開催した。

開催日、開催場所及び参加人数：

令和7年7月9日 福岡 26名

テーマ： 「フォワーダーのためのQ&A（共同海損とNVOCC、運送債権の回収・保全）」

講師： 津田 勝也 氏

（弁護士 弁護士法人岡部・山口法律事務所 JIFFA 法務委員長）

竹田 雅哉 氏（JIFFA 法務委員）

(4) 教育委員会主催「国際複合輸送業務集中講座（新潟開催）」への講師派遣

活動報告会と併せて1日集中型の「国際複合輸送業務集中講座」を新潟で開催した。

開催日、開催場所及び参加人数：

令和7年7月23日 新潟 17名

テーマ：「フォワーダーのためのQ&A（共同海損とNVOCC、運送債権の回収・保全）」

講師： 津田 勝也 氏

（弁護士 弁護士法人岡部・山口法律事務所 JIFFA 法務委員長）

竹田 雅哉 氏（JIFFA 法務委員）

(5) 教育委員会主催「中堅社員研修会」への講師派遣

開催日、開催場所及び参加人数：

令和7年9月3日、10日 東京 63名

テーマ： 「運送書類の作成と発行について」

講師： 井上 博文 氏（JIFFA 法務委員）

テーマ： 「フォワーダーのためのQ&A（共同海損とNVOCC、運送債権の回収・保全）」

講師： 津田 勝也 氏

（弁護士 弁護士法人岡部・山口法律事務所 JIFFA 法務委員長）

竹田 雅哉 氏（JIFFA 法務委員）

(6) 「海外駐在員のための研修会」

教育委員会との共催で、初めてシンガポールで研修会を開催し、法務委員会では1講座を受け持った。

開催日、開催場所及び参加人数： 令和8年2月5日 シンガポール 37名

テーマ： 「フォワーダーのためのQ&A

（共同海損とNVOCC/ Forwarder's Cargo Receipt）」

講師： 竹田 雅哉 氏（JIFFA 法務委員）

4. 会員からの問合せ事例への対応

日々、JIFFA に寄せられる質問のうち、裏面約款や関係法令に関連するものを中心に
対応した。事故・クレーム処理の相談等で会員が希望する場合は弁護士の紹介を行った。

広報委員会

委員長 : NRS 株式会社
副委員長 : ケイヒン株式会社
〃 : セイノーロジックス株式会社
委員 : NRS オーシャンロジスティクスリミテッド
: 亀一貿易株式会社
: 株式会社サンオーシャン
: 鈴与株式会社
: 兵機海運株式会社
: マコトオーバーシーズサービセス株式会社
: 三井倉庫エクスプレス株式会社

特別委員 : 株式会社オーシャンコマース

1. 協会機関誌「JIFFA NEWS」を会員相互間並びに関係方面とのコミュニケーションの媒体として隔月定期発行した。各委員会の活動状況、各種行事及びタイムリーな情報の伝達、協会の事業活動などの記事に加え、業界関連のトピックス等を盛り込み内容の一層の充実を図った。
2. JIFFA の活動状況やトピックスなどを半期ごとに英文でまとめた「JIFFA REPORT 2025 Summer」と「JIFFA REPORT 2026 Winter」を配布、ホームページに掲載した。
3. 「協会ホームページ」の内容について都度見直しを行い更新に努めた。
4. 次代を担う子供たちにフォワーディング業務の概要を広く知ってもらうため、JIFFA 会員各社の社員の小学生児童を対象とした「物流見学会」を毎年各地域で開催しているが、本年度は初の試みとして横浜港ならびに大阪港の2か所の見学を実施した。

開催日、開催場所及び参加人数 :

(横浜港)

開催日 : 令和7年7月29日

見学場所 : 横浜港クルーズ

横浜みなと博物館

株式会社住友倉庫・山九株式会社 (本牧ふ頭ターミナル)

参加人数 : 18 家族 38 名 委員・事務局 7 名 合計 45 名

(大阪港)

開催日 : 令和8年3月31日

見学場所： 商船三井ミュージアム ふねしる

株式会社上組 大阪支店（南港 C-8 コンテナターミナル）

参加人数： 10 家族 25 名 委員・事務局 5 名 合計 30 名

5. 会員各社の関心が高いテーマとして、取引適正化法を取り上げ、公正取引委員会講師による制度概要および実務上の留意点に関するオンラインセミナーを開催し、理解の促進を図った。

開催日及び参加人数： 令和 8 年 2 月 17 日 164 名

テーマ： 「2026 年 1 月施行！～下請法は取適法へ～」

講師： 石井 悟 氏（公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部 企業取引課）

教育委員会

委員長： 株式会社大森廻漕店

副委員長： イーキューワールドワイド株式会社

： 株式会社日新

委員： 愛知海運株式会社

： 株式会社近鉄エクスプレス

： ケイヒン株式会社

： ジャパン・バン・ラインズ株式会社

： 日通 NEC ロジスティクス株式会社

： 株式会社フジトランスコーポレーション

： 三菱倉庫株式会社

： 名港海運株式会社

： ロジスティードエクスプレス株式会社

1. 国際複合輸送の専門家を目指す 3 年程度の実務経験者または国際複合輸送担当の中堅管理者を対象とした「国際複合輸送士資格認定講座」を東京と大阪で開催した。

終講後の資格認定試験は東京、大阪同日に実施し、その後に開催した審査委員会で審議した結果、新たに 208 名の国際複合輸送士が誕生し、資格認定者の累計は 7,099 名となった。

また、講座内容を充実するため、受講者に対してアンケートを実施するとともにカリキュラムの内容についても検討を行った。

開催日、開催場所及び参加人数：

令和 7 年 10 月 7 日 ～ 令和 7 年 11 月 18 日（延べ 10 日間 30 講座）東京 148 名

令和 7 年 10 月 21 日 ～ 令和 7 年 12 月 2 日（延べ 10 日間 30 講座）大阪 68 名

試験日： 令和 7 年 12 月 11 日

2. 「国際複合輸送士資格認定講座」の「審査委員会」を開催し、認定試験の受験有資格者、

認定試験の内容及び合格者の決定について審査を行い、合格者には認定証を授与した。

3. 新入社員研修会は会員会社の新卒新入社員を対象として国際輸送業務を分かり易く説明する内容の研修会で、1日目は座学、2日目は東京港周辺の物流施設を見学した。

開催日、開催場所及び参加人数：

令和7年5月20日 座学 東京 70名

令和7年5月21日、22日 施設見学 1日目 36名、2日目 31名

施設見学場所： 東京港、TOKYO ミナトリエ、中央防波堤外側コンテナふ頭

4. 階層別教育講座として「中堅社員研修会」を例年通り東京で開催した。一部のテーマは「国際複合輸送士資格認定講座」の講義と同一内容で時間を短縮したダイジェスト版の講座としている。また実務上遭遇する問題や疑問を分かり易く解説する「フォワーダーのためのQ&A」も講座として取り上げた。

開催日、開催場所及び参加人数：令和7年9月3日、10日 東京 63名

5. 活動報告会と併せて1日集中型の「国際複合輸送業務集中講座」を福岡で開催した。トランプ関税の概況とEPAの活用、半導体とバッテリー工場が集積する九州の実情から高圧ガス等の特殊危険品の扱いなど、時宜や地域性を反映したテーマを選定した。

開催日、開催場所及び参加人数：令和7年7月9日 福岡 26名

テーマ： 「メガEPAと原産地規則」

講師： 今川 博 氏（今川 R00 コンサルティング）

テーマ： 「危険品の取扱い」

講師： 小堀 将志 氏（NRS 株式会社）

テーマ： 「フォワーダーのためのQ&A」

講師： 津田 勝也 氏（弁護士 弁護士法人岡部・山口法律事務所 JIFFA 法務委員長）

竹田 雅哉 氏（JIFFA 法務委員）

6. 活動報告会と併せて1日集中型の「国際複合輸送業務集中講座」を新潟で開催した。

開催日、開催場所及び参加人数：令和7年7月23日 新潟 17名

テーマ： 「フォワーダーのためのQ&A」

講師： 津田 勝也 氏（弁護士 弁護士法人岡部・山口法律事務所 JIFFA 法務委員長）

竹田 雅哉 氏（JIFFA 法務委員）

7. 「海外駐在員のための研修会」は法務委員会と共催で会員各社の海外駐在員や現地採用の社員を対象に、現地に赴き実施しており、初めてシンガポールで開催した。

開催日、開催場所及び参加人数：令和8年2月5日 シンガポール 37名

テーマ： 「グローバルロジスティクスの観点からみたアジア、ASEAN の現況と近未来の展望」

講師： 田阪 幹雄 氏（株式会社NX 総合研究所）

テーマ： 「Risk Exposure of a Freight Forwarder」

講師： John Thomson 氏（TT Club）

テーマ： 「フォワーダーのための Q&A」
講師： 竹田 雅哉 氏 (JIFFA 法務委員)

語学研修委員会

委員長： ケイヒン株式会社
副委員長： センコー・フォワーディング株式会社
株式会社ダイトコーポレーション
委員： インターナショナルエクスプレス株式会社
澁澤倉庫株式会社
株式会社日新
三井倉庫株式会社
日本トランスシティ株式会社
安田倉庫株式会社
ヤマト運輸株式会社

1. 教育活動の一環として、「実用英語通信文講座」と、「初級中国語講座」を東京でそれぞれ開催した。

(1) 「実用英語通信文講座」(延べ 12 日間 36 講座)

講師： 野澤 雅春 氏

東京開催： 令和 7 年 6 月～令和 7 年 10 月 受講者数 20 名 合格者数 17 名

修了試験実施後、審査委員会を令和 7 年 11 月 12 日に開催し、修了試験の内容及び合格者決定について審査を行い、令和 7 年 11 月 26 日に成績優良者の修了証授与式を開催した。

(2) 「初級中国語講座」(延べ 15 日間 15 講座)

講師： 樊 婷婷 氏

東京開催： 令和 7 年 6 月～令和 7 年 9 月 受講者数 5 名 合格者数 5 名

修了試験実施後、審査委員会を令和 7 年 10 月 23 日に開催し、修了試験の内容及び合格者決定について審査を行い、令和 7 年 11 月 26 日に成績優良者の修了証授与式を開催した。

2. 英語・中国語に加え、JIFFA 会員が進出している地域の言語、文化を学ぶ企画として、インド、タイ、インドネシアを取り上げ、オンラインセミナーを開催した。

(1) 第 1 回ヒンディー語オンラインセミナー

講師： デブジャニ ロイ氏

開催日： 令和 7 年 9 月 26 日

受講者数： 103 名

(2) 第 10 回アセアン言語 (タイ語) オンラインセミナー

講 師： 中島 マリン 氏

開催日： 令和 8 年 2 月 13 日

受講者数： 16 名

(3) 第 9 回アセアン言語（インドネシア語）オンラインセミナー

講 師： ホラス ユミコ 氏

開催日： 令和 8 年 2 月 9 日

受講者数： 6 名

3. 英語プレゼンテーションの需要拡大に対応し、ネイティブ講師を招いた 2 日間の集中講座を実施した。オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド形式により、基礎から実践まで密度の高い指導を行いました。

講座名： プレゼンテーションの Know & How を英語で行う講座

講 師： Chris Hayes 氏 / Liudmila Ivanova 氏 / Robert Li 氏

開催日： 令和 8 年 1 月 27 日及び 2 月 20 日

受講者数： 12 名

フォワーディング委員会

委員長： 郵船ロジスティクス株式会社

副委員長： 日本紙運輸倉庫株式会社

： 日本通運株式会社

委 員： 株式会社宇徳

： タカセ株式会社

： 株式会社日新

： 丸全昭和運輸株式会社

： 三井倉庫株式会社

： 三菱倉庫株式会社

： 株式会社ユニエツクス N C T

1. JIFFA MT B/L、JIFFA WAYBILL、JIFFA FCR の普及

令和 8 年 3 月末のそれぞれのフォームの実績値(アンケート調査結果)は次の通りである。

(1) JIFFA MT B/L 204 社

(2) JIFFA WAYBILL 141 社

(3) JIFFA FCR 56 社

引き続き、各委員会等を通じ会員に対し、JIFFA MT B/L、JIFFA WAYBILL、JIFFA FCR の普及を継続する。

2. JIFFA 会員からの複合輸送実績統計の取得、分析、会員への発表

令和 6 年度下期及び令和 7 年度上期に正会員が取り扱った複合輸送実績を収集、分析し、

5月号及び11月号の JIFFA NEWS 並びに JIFFA ホームページで発表した。

3. 物流セミナーの開催

以下のオンラインセミナーを開催した。

開催日及び参加人数 : 令和7年9月19日 163名

テーマ : 「次世代国際輸送のかたち:2030年の挑戦と展望」

講師 : 田阪 幹雄 氏 (株式会社NX 総合研究所)

4. 教育委員会主催「新入社員研修会」への講師派遣

開催日、開催場所及び参加人数 : 令和7年5月20日 東京 70名

テーマ : 「フレイトフォワーダーと貿易実務の基礎について」

講師 : 西馬 知彦氏 (三菱倉庫株式会社、JIFFA フォワーディング委員)

5. 国内外の物流情報の取得

国内外の物流事情に関し、月例開催のフォワーディング委員会で情報を共有した。

6. 関係各官庁、業界団体等との連絡、協議、調整

(1) 国土交通省、経済産業省からトランプ関税に関する影響調査

(2) 公益財団法人 日本海事センター主催の第6回海事産業委員会へ参加

(3) 国土交通省主催 第1回国際物流の多元化・強靱化に関するコンソーシアムにオンライン参加

(4) 国土交通省から中東情勢に関するヒアリング

国際交流委員会

委員長 : 山九株式会社

副委員長 : 日本通運株式会社

: 名港海運株式会社

委員 : 株式会社上組

: キューネアンドナーゲル株式会社

: 義勇海運株式会社

: 互興運輸株式会社

: 株式会社後藤回漕店

: 株式会社住友倉庫

: トレーディア株式会社

: 内外日東株式会社

: フライングフィッシュ株式会社

: 株式会社ヤマタネ

1. 昨年に引き続き、令和7年9月にインド（南部・東部）物流事情調査を行い、令和8年2月に東京・大阪にて報告会を開催した。また報告書を刊行し、3月下旬に会員宛てに配布

を行った。

2. 会員の関心が高いテーマを選び、オンラインセミナーを開催した。

(1) 開催日及び参加人数： 令和7年6月23日 25名

テーマ： 「ベルギー・オーステンデ港の活用について（続編）」

講師： Dirk Declerck氏/Steve Declercq氏/Jan Allaert氏
(Port of Oostende)

(2) 開催日及び参加人数： 令和7年7月7日 420名

テーマ： 「トランプ政権下のアメリカ～関税政策を中心とした展望」

講師： 甲斐野 裕之 氏（日本貿易振興機構 調査部）

3. 下記の国際交流を行った。

(1) 香港理工大学 物流・海事学科一行

交流日： 令和7年5月21日

参加人数： 30名

(2) FIATA World Congress(世界大会)2025 参加

開催日： 令和7年10月7日～10日

場所： ベトナム

参加人数： 約1,000名

(3) 中国交通運輸協会 MOU 締結に向けたキックオフミーティング

(CCTA: China Communications and Transportation Association)

面談日： 令和7年10月9日

場所： ベトナム (FIATA 世界大会において)

(4) マレーシア開発投資庁 同国への物流分野における投資促進連携可能性の意見交換

(MIDA: Malaysian Investment Development Authority)

面談日： 令和7年12月3日

情報委員会

委員長： ケイヒン株式会社

副委員長： 協同運輸株式会社

澁澤倉庫株式会社

委員： 東海運株式会社

株式会社近鉄エクスプレス

株式会社 Shippio

株式会社南海エクスプレス

株式会社日成

日鉄物流株式会社

株式会社日本運搬社

日本通運株式会社
一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会
三菱倉庫株式会社
郵船ロジスティクス株式会社

1. IT 関連情報（最新動向）の収集

日本経済新聞、日経コンピュータ、物流業界紙、Web News、官庁関連等の情報

2. 国土交通省主催の港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会参加

「サイバーポート進捗管理WG（港湾物流）」

開催日： 令和7年9月19日

開催場所： 航空会館ビジネスフォーラム 7階 大ホール（WEB 併用）

3. 2026 年度 NACCS プログラム変更要望の集約

4. 情報セミナー開催

- (1) 「情報セキュリティ オンラインセミナー 独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) 選出による 10 大脅威とその解説（2025 年度）について」

開催日： 令和7年10月20日

参加人数： 69 名

講師： 小山 明美 氏

（独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター）

- (2) 「オンラインセミナー サイバーポートの概要説明と導入に向けた支援の説明について」

開催日： 令和7年11月26日

参加人数： 67 名

講師： 中川 航志郎 氏（国土交通省 港湾局参事官室）

若山 慶 氏（デロイトトーマツ GTA & テクノロジーズ株式会社）

主な対外活動

以下の会議等に参加した。

1. 内閣府・国土交通省 港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会・推進 WG
2. 国土交通省 トラック運送業における多重下請け構造検討会
3. 国土交通省 国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議
4. 国土交通省 新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会
5. 農林水産省 農林水産物等輸出促進全国協議会
6. 法務省 法制審議会商法（船荷証券等関係）部会
7. FIATA 世界大会、本部会議、アジア・太平洋地域会議
8. 一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会（JASTPRO） 評議委員会
9. 国連 CEFACT 日本委員会 評議委員会
10. 一般社団法人国際商業会議所日本委員会 総会、理事会
11. 一般社団法人日本物流団体連合会 理事会、基本政策委員会、国際業務委員会

上記は、法人の状況に関する重要な事項であり、法人法施行規則第 34 条第 2 項第 1 号に対応するものである。

業務の適正を確保するための体制整備についての決議概要

法人法施行規則第34条第2項第2号に対応する事項であり、定款及び諸規程に基づき下記内容にて適正に執行している。

1. 理事は、理事会を構成し、法令及び定款で定めるところにより、職務を執行した。
会長は、本協会を代表し業務を統括し、副会長は会長を補佐した。(定款第26条)
2. 理事会はすべての理事をもって構成した。
理事会の議長は、会長がこれにあたった。(定款第33条)
3. 理事会の議事録については、法令に定めるところにより議事録を作成し、出席した代表理事及び監事は、議事録に記名捺印した。
議事録は、法令で定めるところにより、主たる事務所に備え置いた。(定款第39条)
4. 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成した。
監事は、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査した。(定款第27条)
5. 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べた。(定款第33条)
6. 定款第48条に基づき、本協会の事務処理の基準を定め、適正な事務処理を実施した。(事務処理規程第1条)
7. 本協会の会計は法令、定款及び当協会の会計規程の定めによるほか、公益法人会計基準等の一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に準拠して処理した。(会計処理規程第3条)
8. 会長は計算書類等を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得た。(会計処理規程第31条)
9. 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度において、第58回から第61回の理事会を開催した。また第74回から第79回の書面理事会を開催した。
その理事会において、第14回通常総会付議議案、令和8年度事業計画及び収支予算議案、会員入会議案等について諮られ、すべて承認された。
10. その他として特筆すべき項目はない。

附属明細書（事業報告関係）

事業報告の内容を補足する重要な事項はない。